

平成28年度（2016年度）

# 人権についての 猪名川町住民意識調査 結果報告書

概要版

猪名川町は平成28年度（2016年度）に「人権問題の正しい理解」を願い「人権についての住民意識調査」を実施いたしました。これは、平成24年（2012年）に策定した「猪名川町人権推進基本計画」の検証と、住民の皆さんが主体となって人権文化のまちづくりをめざすために、必要な人権教育・啓発の見直しを行うことを目的とするものです。概要版では平成20年（2009年）に行われた「人権についての意識調査」との比較を必要に応じて行っています。

## 調査内容

- (1) 調査対象: 猪名川町に居住している満20歳以上の住民
- (2) 調査票配布数: 2,000人
- (3) 抽出方法: 住民基本台帳から、満20歳以上の男女・年齢別に無作為抽出
- (4) 調査期間: 平成28年3月1日～3月15日

## 回収結果

配布数 (%)	回収数 (%)	無効数 (%)	有効回答数 (%)
2,000 (100%)	856 (42.8%)	5 (0.6%)	851 (42.6%)

## 回答者の属性

【性別】男性38.0% 女性57.3%

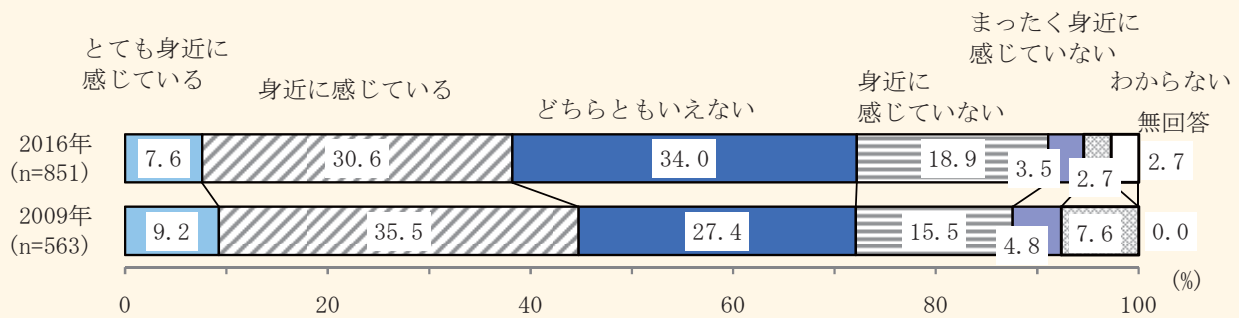
年 齢	
全 体	100.0%
20～29歳	9.5%
30～39歳	13.0%
40～49歳	22.3%
50～59歳	19.6%
60～69歳	19.6%
70歳以上	11.3%

居 住 年 数	
全 体	100.0%
10年未満	17.6%
10年～20年未満	27.7%
20年～30年未満	30.8%
30年以上	19.3%
無回答	4.6%

## ●人権への感じ方

人権を身近に感じている人は、38.2%で、前回調査より減っています。

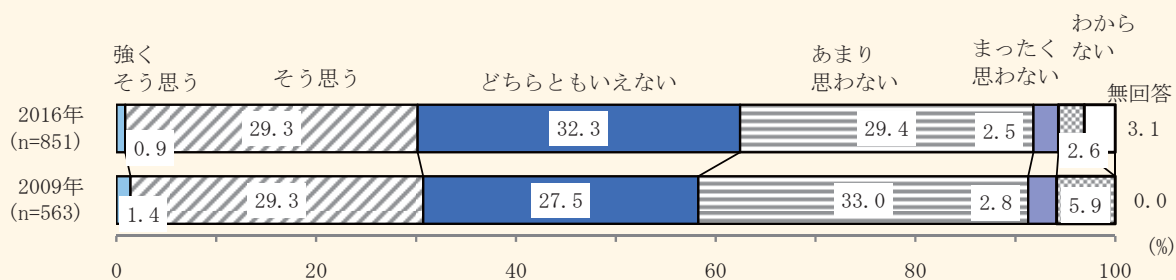
Q. あなたは「人権」を、どのくらい身近な問題として感じておられますか。(○は1つだけ)



## ●人権が尊重されている社会と思うか

約3割の方が「そう思う」と回答。「思わない」人も3割を超えています。

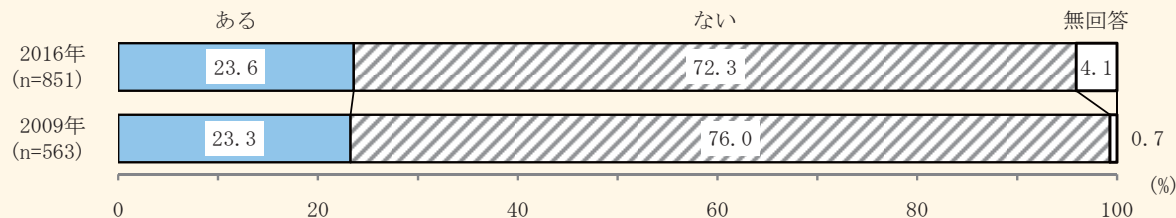
Q. あなたは「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思われますか。(○は1つだけ)



## ●人権侵害を受けた経験の有無

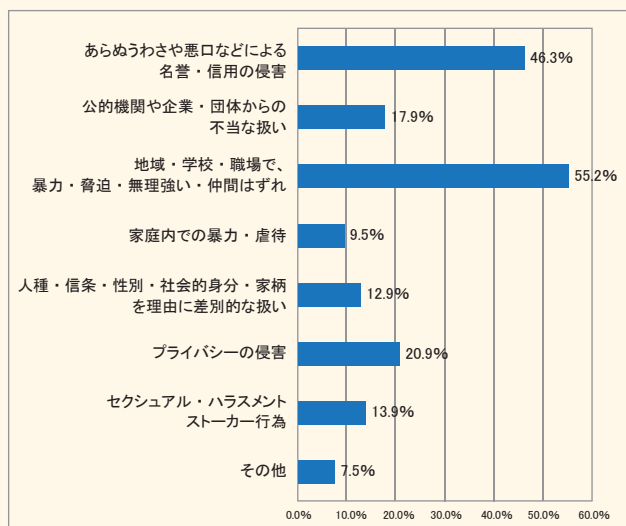
人権侵害を経験した人は23.6%で、前回調査とほぼ変わりありません。

Q. あなたは、今までに自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○は1つだけ)



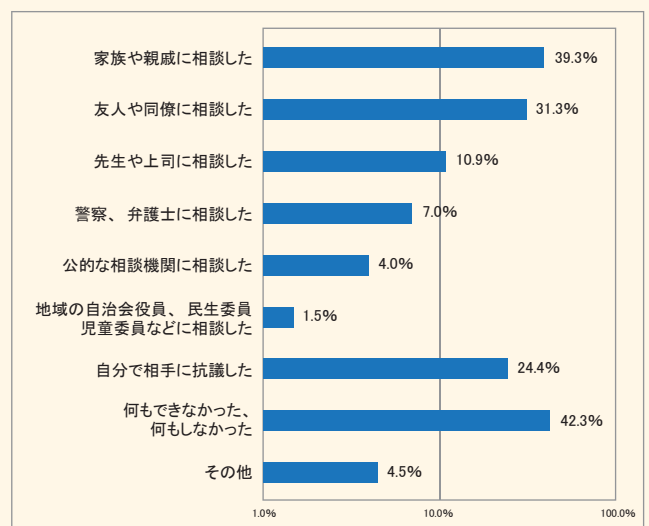
## ●自分が受けた人権侵害の態様

最も多いのは「地域・学校・職場での暴力、脅迫・無理強い、仲間はずれ」です。



## ●人権侵害を受けたとき、どうしたか

「何もできなかった、何もしなかった」人が42.3%と、前回調査 (39.7%) より増えています。



## 子どもの人権について

子どもの人権では「子どもに身体的・心理的な虐待をしたり、子育てを放棄することは、許されないことである」という設問に対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という回答が9割を超えました。また、親の体罰や教師の暴力的なことばによる指導、いじめの原因に関するそれぞれの設問で、20歳の「そう思う」の割合が最も高いという結果がでました。暴力的なしつけや指導を容認し、不登校やいじめの当事者に対する共感が薄いという傾向が20代にみられたことは、気がかりな点であるといえます。

## 女性の人権について

女性の人権について、最も数値が高かった回答は「アダルトビデオやポルノ雑誌、ヌード写真集などに映像化・商品化されるのは女性が多い」で、9割の方が「そう思う」と答えました。また、「女性ということで、勤務成績に関わらず同じ勤続年数の男性よりも、給料や昇進で低い評価を受けることは問題である」という回答も8割を超えています。

## 高齢者の人権について

高齢者の人権について、最も数値が高かった回答は「家庭などで高齢者介護を支援する制度が整っていない」（80.1%）で、次いで「高齢者が働ける場所や機会が少ない」（75.0%）「高齢者のための計画をつくるときに当事者が参加できないことが多い」（66.1%）の順となっています。

高齢者の社会参画を問う設問に対しては、多くの人が「そう思う」と答えています。

## 日本に住んでいる外国人の人権について

日本に住んでいる外国人の人権について、最も数値が高かった回答は、「学校や職場で、不利なあつかいを受けること」（68.5%）となっています。一方、「在日外国人に地方参政権が認められておらず、政治に意見が反映されないこと」に対して「そう思う」人は42.0%と、他の設問より低い結果がでています。

## 障がいのある人の人権について

障がいのある人の人権について、最も数値が高かった回答は「障がいのある人が働ける場所や機会が少ない」の73.8%で、他に「障がいのある人が暮らしやすいまちづくりが進んでいない」「障がいのある人は学校や職場で不利なあつかいを受ける」「スポーツ活動や文化活動などに気楽に参加できない」についても、5割を超える人が「そう思う」と答えています。

また、障がいのある人の人権について「問題あり」と思うものを聞きましたが、「飲食店が盲導犬や介助犬を連れた障がいのある人の入店を断ること」「障がいのあることを理由にマンションなどへの入居を断ること」に対し、6割を超える人が「問題あり」と答えています。

## 携帯電話やインターネットによる人権侵害について

インターネットを利用した人権侵害については、ほとんどの項目で「そう思う」が、90%を超えています。一方で「同和地区や同和地区の人を差別するような書きこみ」と「障がいのある人や外国人などに対する差別をあおったり、偏見やマイナスイメージを広げる書きこみ」については、やや低くなっています。

同和地区出身者や障がい者、外国人を差別する書き込みより、個人一般のプライバシーが侵害されたり、個人一般への中傷・差別といった、回答者自身が巻き込まれるかもしれないケースのほうを、より「問題がある」と考えている傾向があります。

## 猪名川町の人権施策について

猪名川町が主催するさまざまな啓発事業への参加状況を聞くと、「参加していない」という回答が多く見られました。その中で、広報誌『人権いながわ』が「役にたった」と回答した人は36.2%でした。

また、「町民の人権尊重の輪を広げるにはなにが重要か」という設問では、「職場、学校や家庭で人権問題に関する学習の機会を増やす」（22.8%）という回答が最も多く、次いで「人権に関する演劇、コンサート、映画など、町民が広く参加できるイベントを開催する」（19.5%）という意見が多くありました。

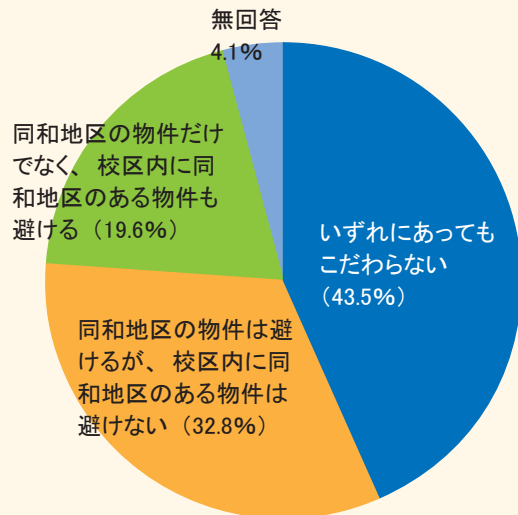
## 同 和問題に対する意識

### 同和地区または同和地区付近への居住について

住宅を選ぶ際に同和地区を避けるかどうかを聞いた設問で、「いずれにあってもこだわらない」（43.5%）が最も高いという結果でした。

一方で「同和地区の物件は避けるが、校区内に同和地区のある物件は避けないと思う」（32.8%）、「同和地区の物件だけでなく、校区内に同和地区のある物件も避けると思う」（19.6%）を合わせた「同和地区を避ける（計）」は52.4%と、半数を超えています。

同和地区、同和地区付近への居住（N=851）

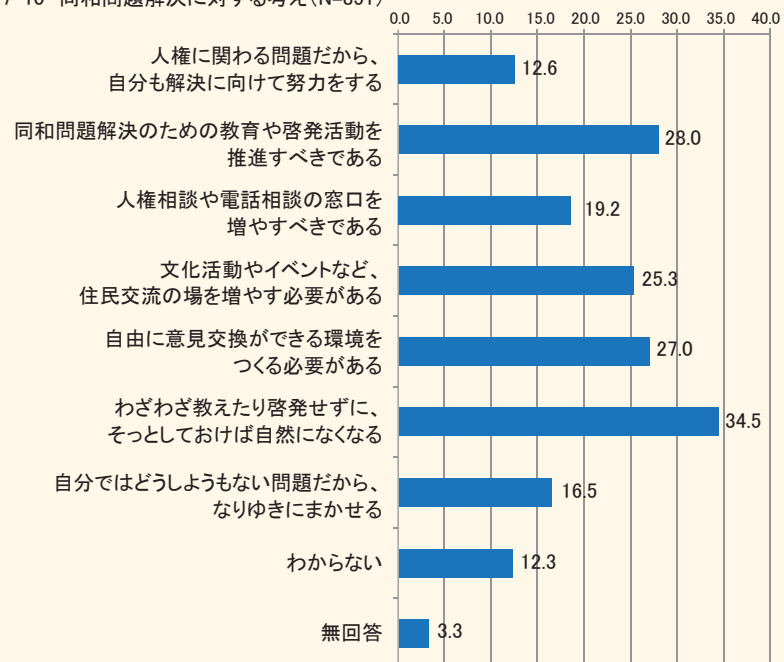


### 同和問題の解決について

Q.「同和問題の解決」に対するあなたのお考えはどれに近いですか。（○は3つまで）

「同和問題の解決」について、最も多かったのは「わざわざ教えたり、啓発せずに、そっとしておけば自然になる」（34.5%）で、いわゆる「寝た子を起こすな」という意見が3割を超えています。次いで多かったのは「同和問題を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」（28.0%）で、相反する意見が上位2位を占めました。一方、「人権に関わる問題だから、自分も解決に向けて、何らかの努力をする」という積極的な意見は12.6%にとどまりました。

図7-10 同和問題解決に対する考え（N=851）



### 同和地区の人との結婚

今回の調査では、同和地区の人との結婚に関して、結婚の際重視する「条件」をすべて満たしていると仮定して、「親戚」「自分の子ども」「本人」に分けて「結婚に対する態度」を聞いています。状況的には自分が求める条件をすべて満たしているにも関わらず、同和地区の人との結婚を「慎重に考えるように」アドバイスしたり、「結論が出しにくく悩む」人が約2割、「家族などの反対があれば結婚しない」7.6%（65人）「絶対に結婚しない」4.6%（39人）という結果となっています。とくに「自分の子ども」の結婚に際しては、約6割の人が、同和地区の人との結婚を躊躇する様子が見えました。